

横浜市の取組～環境未来都市の取組を通じて～

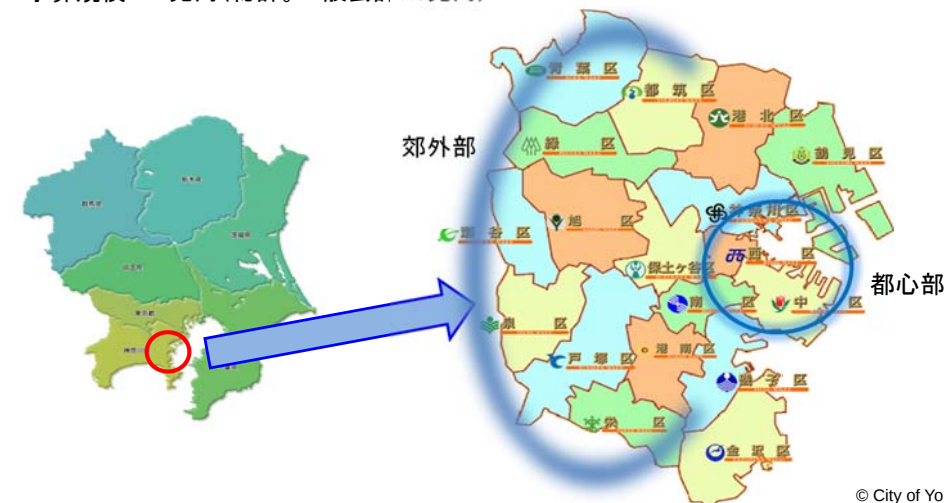
2017年12月3日

横浜市 温暖化対策統括本部 環境未来都市推進担当部長
秋元康幸

© City of Yokohama 2017

横浜市の基本データ

- ・行政区 : 18 区
- ・人口 : 373 万人(基礎自治体で1位) ※うち郊外部に約70%が居住
- ・世帯数 : 165 万世帯(〃)
- ・面積 : 435 km²
- ・事業所数 : 12 万事業所
- ・GDP : 12 兆円(基礎自治体で2位)
- ・予算規模: 3.6兆円(総計。一般会計1.6兆円)



© City of Yokohama 2017

横浜の歴史 ～これまでに克服してきた課題～

1859年 横浜開港

開港時: 100軒の小屋があるだけの小さな村
開港後: 横浜は日本の国際的な玄関口に

1923年 関東大震災

横浜は壊滅的な被害を受けるも、
その復興の中から現在の都市部の骨格を形成

1945年 横浜大空襲

米軍による市内枢要部の接收

1965年～ 高度成長期

人口集中 ⇒ 無秩序なスプロール化
⇒ **住環境の急速な悪化**

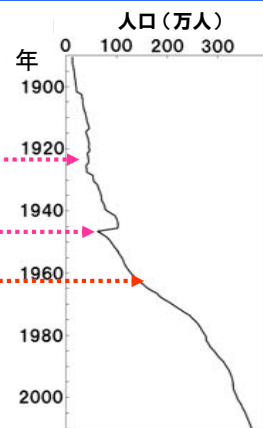
5大戦争: ①ごみ ②交通渋滞 ③環境破壊

④水資源 ⑤公共用地

6大事業: ①都市部の強化(みなとみらい21他) ②金沢地先埋立

③港北ニュータウンの建設 ④高速鉄道の建設

⑤高速道路の建設 ⑥ベイブリッジの建設



© City of Yokohama 2017

横浜が直面する現状の課題

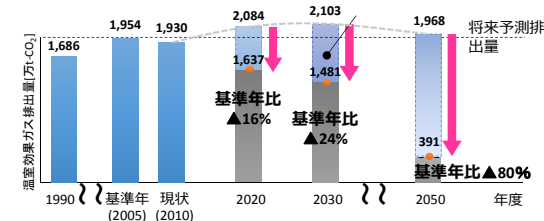
○ 温室効果ガス排出量の増加

人口の急増(60年前の3.5倍)
→2020年頃まで人口は更に増加

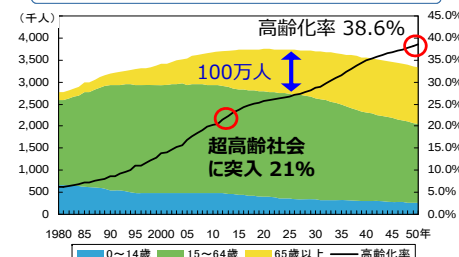
大胆な温室効果ガス排出削減が必須

○ 急速な人口の高齢化

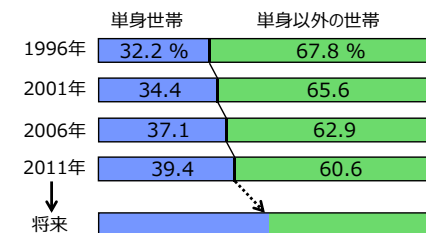
横浜市の温室効果ガス排出量の推計



横浜市の将来人口推計



横浜市の単身世帯比率の変化



2025年頃には高齢者数が100万人を突破する見込み、単身世帯も増加

© City of Yokohama 2017

◎「環境未来都市」とは

環境、社会、経済の三つの価値を創造し
続ける「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力あるまち」
の実現に向け取り組む先駆的プロジェクト



◎国から「環境未来都市」に選定(2011年)

※選定都市は全国で11都市

◎5分野42の取組を全庁的に実施

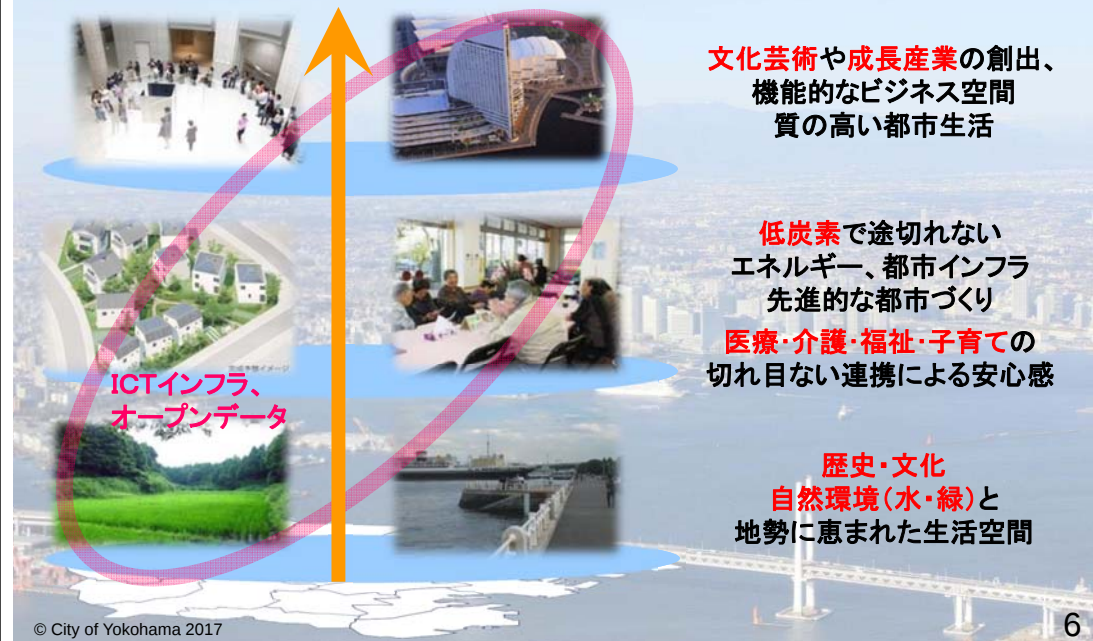
環境	低炭素・省エネルギー
	水・自然環境
超高齢化対応	
地域 活性化	クリエイティビティ
	チャレンジ



燃料電池自動車の導入促進

© City of Yokohama 2017

5



© City of Yokohama 2017

6

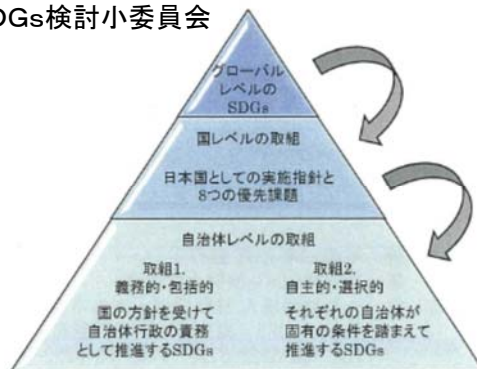
SDGs 推進に向けた連携

- ①建築環境・省エネルギー機構 自治体SDGs検討小委員会
- ・SDGsガイドライン作成への協力
- ・SDGsの目標と関連する事例提供



私たちのまちにとっての
SDGs (持続可能な開発目標)
～導入のためのガイドライン～
(2017年3月版)

編 著: 建築環境・省エネルギー機構
発 行: BCC 建築環境・省エネルギー機構



出典「私たちのまちにとってのSDGs-導入のためのガイドライン-」発行: 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構

②環境未来都市実務者会合

未来都市の一層の推進に向け、都市間ネットワークの構築、課題解決の成功事例の創出、国内外への普及展開策等を議論
(横浜市・北九州市・下川町・釜石市・東松島市・富山市)

© City of Yokohama 2017

7

郊外住宅地の再生モデル



© City of Yokohama 2017

8

基本構想の策定

市民・企業・行政・大学の共同作業による基本構想の策定。

住民創発プロジェクト

コミュニティの活性化を促し、将来的には地域課題の解決を図る団体を育成。

土地利用調整【暮らしと住まいの再生部会】

郊外住宅地に求められる性能をもつ建築物の立地を推進するために、新築・改修時の推奨スペックをハード・ソフト両面で指針として定め、必要なインセンティブが付与できる仕組みづくり。

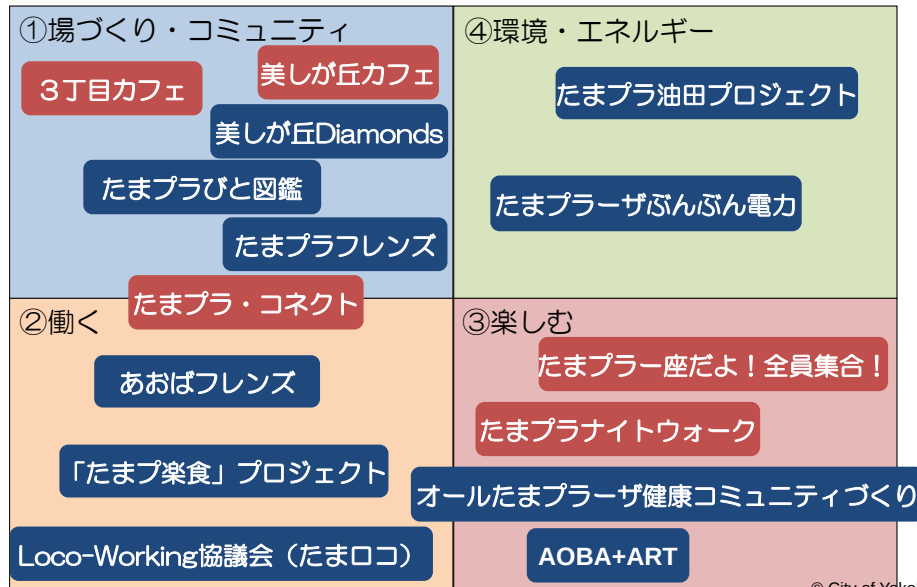
家庭の省エネプロジェクト【スマートコミュニティ推進部会】

たまプラーザを生活圏とする1,200世帯以上による取組。意識と行動の変化を促し、電気では5.7%、ガスで8.9%もの省エネを当該地域で達成（平成25年度実施）



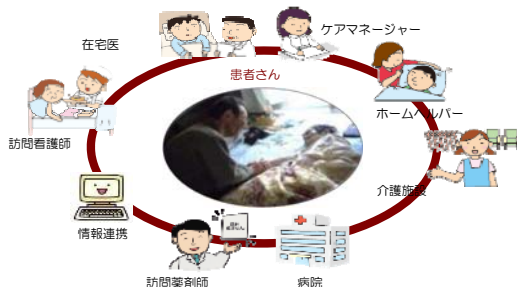
H25冬家庭の省エネプロジェクト

■15の住民創発プロジェクトと、4つのカテゴリ



地域包括ケアシステム「あおばモデル」の構築

高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供していくため、青葉区では、在宅医療・介護連携の仕組み作りだけではなく、「支え合いの地域コミュニティ」や「高齢期の生きがいづくり」まで、幅広く地域社会を捉えた「あおばモデル」を構築。



地域活動拠点WISE Living Lab（ワイズリビングラボ※）「共創スペース」の整備

3棟からなるWISE Living Labでは、「共創スペース」のほか、IoTを活用した住宅の展示やコミュニティカフェを設置。

「共創スペース」では、セミナーやワークショップの開催などによる地域活動を活性化、これからの郊外での働き方の実践やリビングラボとして企業との連携も視野に取組を進めていく。



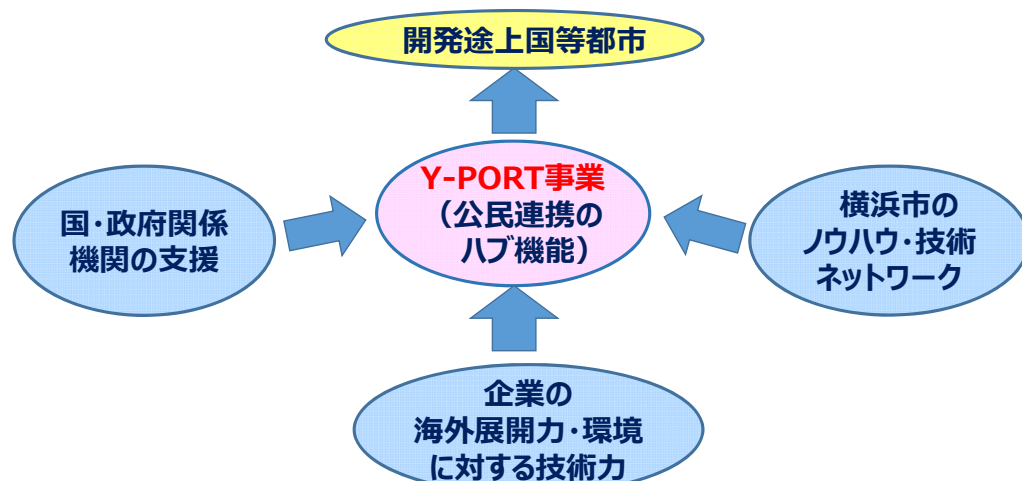
共創スペースでの活動

連携体制の事例

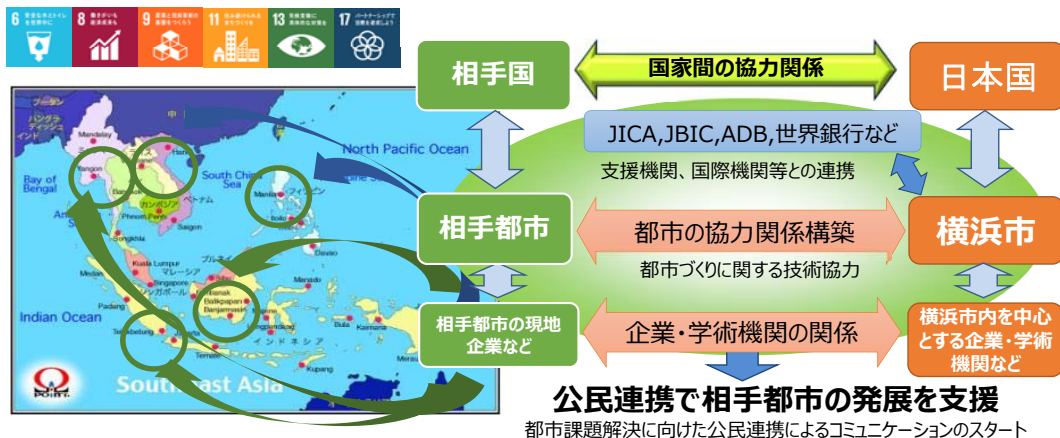
公民連携による国際技術協力に向けたコンソーシアム

～ Y-PORT事業(Yokohama Partnership of Resources and Technologies) ～

開発途上国等での持続可能な都市づくり支援と市内企業のビジネス展開支援



公民連携による国際技術協力(Y-PORT事業)



バンコク都
工場屋上を利用した太陽光発電およびEMS（ファインテック）



セブ市
廃プラスチックリサイクル（グリーン[旧萬世リサイクルシステムズ]）



ダナン市
汚泥脱水装置の導入（アムコン）



工場等の省エネ診断サービス（オオスミ）

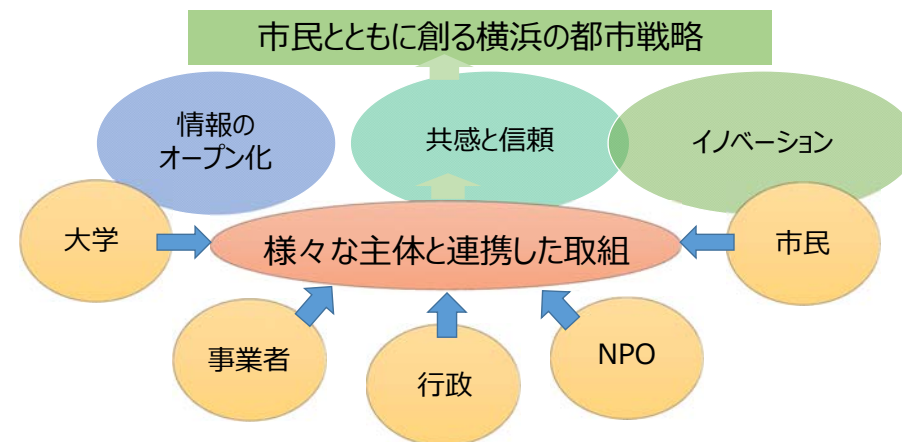
© City of Yokohama 2017

13

環境未来都市を進める自治体がSDGsに取り組む意義



- 都市は、多様なステークホルダーの参加を促せる
- 自治体行政は、17のゴールほとんど全ての内容に深くかかわっている
- 大都市は、ローカルとグローバルな課題の双方に取り組んでいる



© City of Yokohama 2017

14

環境未来都市からSDGs(持続可能な開発目標)へ



●一つの事業でたくさんの効果

- ・経済・社会・環境の統合によるシナジー効果の創出（環境未来都市とSDGsの共通点）
- ・17のゴールを見渡すことによる視野の広がり

●独自性のあるまちづくり（得意分野を生かすまちづくり）

- ・地域独自の地勢・歴史・文化を踏まえた地域の課題解決
- ・まちづくりの担い手の創出、縦割り行政の横つなぎ

●グローバル・パートナーシップの推進

- ・国内都市との連携・海外都市への貢献

都市の成長に伴う、様々な課題に取り組み、解決してきた経験

都市間連携

持続可能な開発目標（SDGs）の実現



© City of Yokohama 2017

15



ご清聴ありがとうございました

<http://www.city.yokohama.lg.jp/ondan/>



© City of Yokohama 2017

16